

# CAMD 報告会

(Center for Development of Advanced Medicine for Dementia)

## 認知症の人と家族を 地域で支える体制の構築

先進医療データ管理室長

武田 章敬 室長

平成 23 年 3 月 10 日(木) 16 時 00 分～

研究所 2 階会議室

認知症の人の特性として、記憶を中心とした認知機能の障害に伴う生活機能の障害に加え、環境適応能力の低下があることから、環境の変化を避け、住み慣れた地域での生活を継続することが望ましいと言われている。

認知症の人と家族が住み慣れた地域で安心して生活するためには、必要な医療・介護サービスやインフォーマルサービスが切れ目なく提供され、地域住民からも温かく見守られ、支えられることが重要である。そのためには地域でサービスを提供する諸機関や地域住民が認知症に対する十分な知識と理解を持ち、役割を分担し、密接に連携していく必要がある。このような支援体制の構築に関して、国全体としての取組み（認知症疾患医療センター、認知症サポート医養成研修、かかりつけ医認知症対応力向上研修、介護保険サービス事業所職員に対する研修、認知症サポーター100万人キャラバン等）や、地域におけるモデル的な取組み（認知症コーディネーター、徘徊搜索模擬訓練、認知症地域支援マップ等）が行われている。しかしながら、効果的な認知症支援体制を構築する方法は確立されておらず、それに関する研究は国内・国外ともない。また、上記の国や地域の取組みが認知症の人や家族が地域で生活していく上で実際に役に立っているか否かについての検証も行われていないのが現状である。

本報告会では、現在の認知症支援施策について概説した後、認知症地域支援体制構築のために実態を把握し、課題を抽出する目的で、平成 22 年度に行った「認知症の人の地域での住みやすさや便利さに関する実態調査」「知多北部地域の医療機関の認知症診療に関する実態調査」「愛知県の医療機関における認知症診療に関する実態調査」の結果の概要について報告する。

連絡先: 認知症先進医療開発センター  
センター長 柳澤勝彦(内線 5002)